

環境農林水産常任委員会資料

令和4年12月1日、2日

農 政 水 産 部

目 次

I 予算議案

議案第1号	令和4年度宮崎県一般会計補正予算(第6号)	
議案第23号	令和4年度宮崎県一般会計補正予算(第7号)	3~7

II 報告事項

損害賠償額を定めたことについて	8
-----------------	---

III その他報告事項

高病原性鳥インフルエンザへの対応状況について	9~13
------------------------	------

I 予算議案

議案第1号 令和4年度宮崎県一般会計補正予算(第6号)

議案第23号 令和4年度宮崎県一般会計補正予算(第7号)

(1)令和4年度歳出予算課別集計表

(単位：千円)

会計名	課名	令和4年度							令和3年度		
		補正前の額 A	補正額					補正後の額 G=A+F	当初予算額	最終予算額	
			議案第1号		議案第23号		計 F=B+C+D+E				
			通常分 B	電気代等分 C	経済対策分 D	給与改定分 E					
一 般 会 計	農政企画課	1,829,730	0	0	0	3,923	3,923	1,833,653	1,641,843	1,679,341	
	農業流通ブランド課	1,121,901	0	0	0	651	651	1,122,552	1,525,178	1,423,966	
	農業普及技術課	5,429,149	0	35,775	0	10,141	45,916	5,475,065	3,532,841	3,858,629	
	農業担い手対策課	2,951,552	0	16,064	0	1,562	17,626	2,969,178	2,308,920	2,124,637	
	農産園芸課	3,832,579	0	0	0	901	901	3,833,480	2,371,864	2,207,664	
	農村計画課	2,783,796	0	0	6,976	3,203	10,179	2,793,975	3,055,979	2,730,900	
	農村整備課	13,981,834	60,416	0	2,564,854	4,989	2,630,259	16,612,093	13,851,920	12,371,380	
	水産政策課	2,725,546	0	8,832	0	2,757	11,589	2,737,135	2,295,024	2,173,843	
	漁業管理課	4,292,495	0	0	785,000	1,482	786,482	5,078,977	3,987,396	4,962,144	
	畜産振興課	7,960,861	0	23,401	0	5,806	29,207	7,990,068	7,370,054	8,298,746	
	家畜防疫対策課	464,831	0	2,909	0	0	2,909	467,740	450,500	441,255	
	合計	47,374,274	60,416	86,981	3,356,830	35,415	3,539,642	50,913,916	42,391,519	42,272,505	
特別 会計	沿岸漁業 改善資金	水産政策課	267,649	0	0	0	0	267,649	302,193	233,876	
		合計	267,649	0	0	0	0	267,649	302,193	233,876	
農政水産部計			47,641,923	60,416	86,981	3,356,830	35,415	3,539,642	51,181,565	42,693,712	42,506,381

(2) 11月補正歳出一覧(電気代等・人件費)

【議案第1号(電気代等)】

(単位：千円)

	補正前の額 (庁舎等の管理費)	補正額	計
農業普及技術課	440,640	35,775	476,415
農業担い手対策課	294,287	16,064	310,351
水産政策課	220,003	8,832	228,835
畜産振興課	186,367	23,401	209,768
家畜防疫対策課	100,378	2,909	103,287
農政水産部計	1,241,675	86,981	1,328,656

※ この表の数値は、3ページの「歳出予算課別集計表」の内数である。

【議案第23号(人件費)】

(単位：千円)

課名	補正前の額	補正額	計
農政企画課	860,546	3,923	864,469
農業流通ブランド課	151,734	651	152,385
農業普及技術課	2,071,116	10,141	2,081,257
農業担い手対策課	396,976	1,562	398,538
農産園芸課	182,285	901	183,186
農村計画課	627,109	3,203	630,312
農村整備課	659,223	4,989	664,212
水産政策課	525,234	2,757	527,991
漁業管理課	336,759	1,482	338,241
畜産振興課	1,128,981	5,806	1,134,787
農政水産部計	6,939,963	35,415	6,975,378

※ この表の数値は、3ページの「歳出予算課別集計表」の内数である。

(3) 繰越明許費(追加)

【議案第1号】

(単位:千円)

課名	款	項	事業名	金額
農村計画課	農林水産業費	農業費	基幹水利施設管理事業	2,438
農村整備課	農林水産業費	農地費	公共農道整備事業	28,000
漁業管理課	災害復旧費	農林水産施設 災害復旧費	漁港災害復旧事業	60,625
畜産振興課	農林水産業費	畜産業費	畜産基盤再編総合整備事業	167,462
計 4事業				258,525

(4) 繰越明許費(変更)

【議案第1号】

(単位:千円)

課名	款	項	事業名	金額	
				補正前	補正後
農村整備課	農林水産業費	農地費	公共土地改良事業	988,720	1,344,720
	農林水産業費	農地費	公共農地防災事業	413,780	442,580
漁業管理課	農林水産業費	水産業費	水産基盤(漁港)整備事業	125,300	232,700
計 3事業				1,527,800	2,020,000

増額 492,200千円

(5) 繰越明許費(追加)

【議案第23号】

(単位:千円)

課名	款	項	事業名	金額
農村計画課	農林水産業費	農地費	盛土防災総合推進事業	5,976
漁業管理課	土木費	河川海岸費	公共海岸保全漁港事業	120,000
計 2事業				125,976

(6) 繰越明許費(変更)

【議案第23号】

(単位:千円)

課名	款	項	事業名	金額	
				補正前	補正後
農村整備課	農林水産業費	農業費	公共農村総合整備対策事業	212,000	275,450
	農林水産業費	農地費	公共土地改良事業	1,344,720	2,488,107
	農林水産業費	農地費	公共農地防災事業	442,580	774,655
漁業管理課	農林水産業費	水産業費	水産基盤(漁港)整備事業	232,700	867,700
計 4事業				2,232,000	4,405,912

増額 2,173,912千円

事業名	盛土防災総合推進事業	(新規)・改善・既定	課名	農村計画課								
		(国庫)・(県単)										
<p>1 事業の目的・背景</p> <p>令和4年5月に成立した「宅地造成及び特定盛土等規制法」に基づき、県及び宮崎市（中核市）は、規制区域を指定し、全国一律の基準で危険な盛土等を包括的に規制する必要があるため、規制区域の指定に必要な「基礎調査」等を実施する。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>(1) 予算額 6,976千円</p> <p style="margin-left: 40px;"> { 全体：83,000千円 環境森林部：58,036千円 県土整備部：17,988千円（うち宮崎市負担金：6,657千円） </p> <p>(2) 財源 国費：1,992千円 一般財源：4,984千円</p> <p>(3) 事業期間 令和4年度～令和6年度</p> <p>(4) 事業主体 県</p> <p>(5) 事業内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 基礎調査（規制区域調査）</td> <td style="text-align: right;">3,735千円</td> </tr> <tr> <td>② 基礎調査（既存盛土調査）</td> <td style="text-align: right;">2,241千円</td> </tr> <tr> <td>③ 盛土110番の設置</td> <td style="text-align: right;">— 円</td> </tr> <tr> <td>④ 応急対策工事</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> </table> <p>3 事業効果</p> <p>危険な盛土等を包括的に規制することにより県民の生命・財産を守る。</p>					① 基礎調査（規制区域調査）	3,735千円	② 基礎調査（既存盛土調査）	2,241千円	③ 盛土110番の設置	— 円	④ 応急対策工事	1,000千円
① 基礎調査（規制区域調査）	3,735千円											
② 基礎調査（既存盛土調査）	2,241千円											
③ 盛土110番の設置	— 円											
④ 応急対策工事	1,000千円											

新 盛土防災総合推進事業

1 背景・必要性

盛土をめぐる現状・課題

○令和3年7月 静岡県熱海市で大雨により盛土が崩落、土石流が発生し、甚大な被害が発生

【現状】 宅地、森林、農地等の土地利用に関する各法律ごとに開発を規制

【課題】 危険な盛土等を全国一律の基準で包括的に規制する法制度が必要

法律の一部改正

○令和4年5月 宅地造成及び特定盛土等規制法の成立

スキマのない規制

盛土等の安全性の確保

責任の所在の明確化

実効性のある罰則の措置

2 事業内容

①基礎調査(規制区域調査)

規制区域を指定するために必要な地形・地質、土地の利用状況等の調査

②基礎調査(既存盛土調査)

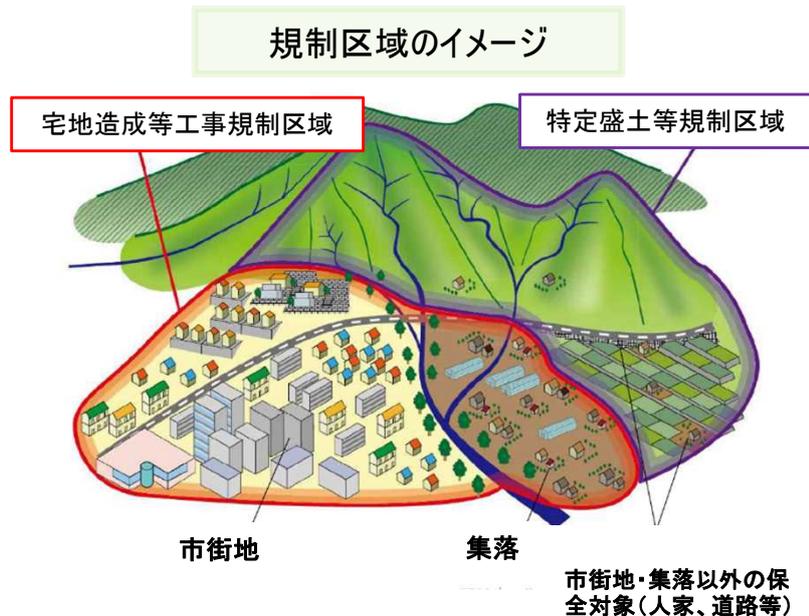
衛星画像解析等から、既存盛土の分布状況の把握及び応急対策の必要性を判断

③盛土110番の設置

規制区域指定前の危険な駆け込み盛土等を的確に把握するため、通報窓口を設置

④応急対策

緊急性や危険度の高い盛土等への行政指導、必要に応じて応急対策を実施



3 今後のスケジュール

事業内容		R 4	R 5	R 6	R 7	
基礎調査 ※	① 規制区域調査	→			規制区域(案)公表	規制区域指定
	② 既存盛土調査	→			既存盛土の分布図公表	
③ 盛土110番の設置		→				
④ 応急対策		→	→	→		

※基礎調査は、おおむね5年毎に実施

II 報告事項

1 損害賠償額を定めたことについて

主管課	事案発生日 及び 事案発生場所	事案内容	相手方	損害 賠償額	専決 年月日
農政 企画課	令和3年10月4日 児湯郡西米良村大字 小川 310番地39西方 約1キロメートル先 路上	県有車両 による交 通事故	静岡県静岡市駿河 区大坪町2番26号 太陽建機レンタル 株式会社 代表取締役 真鍋 貢	円 286,720	令和4年 10月17日
家畜防疫 対策課	令和4年3月14日 宮崎市大字大瀬町 2435番地1先路上	県有車両 による交 通事故	宮崎市佐土原町 下田島20110番地1 久枝 四郎 久枝 初美	円 1,115,471 1,216,530	令和4年 10月17日

Ⅲ その他報告事項

高病原性鳥インフルエンザへの対応状況について

家畜防疫対策課

● 防疫措置の概要

1 農場の概要

所在地：児湯郡新富町

飼養状況：採卵鶏 約16万羽

2 これまでの経緯

11月19日（土）

- 8：55 当該農場において、死亡鶏が増加した旨、宮崎家畜保健衛生所が通報を受け、農場立入検査を実施
- 11：30 同家畜保健衛生所が当該農場において、鳥インフルエンザの簡易検査を実施したところ、A型インフルエンザ陽性を確認
- 14：00 宮崎家畜保健衛生所内で実施した、簡易検査でA型インフルエンザ陽性を確認
- 15：00 宮崎県高病原性鳥インフルエンザ防疫対策本部を設置
- 18：00 第1回防疫対策本部会議を開催
- 19：00 角田農林水産政務官と知事とのオンライン会談

11月20日（日）

- 1：00 宮崎家畜保健衛生所におけるPCR検査の結果、H5亜型の遺伝子を確認
- 4：00 国が疑似患畜と確定、同時に現地の防疫措置開始、消毒ポイント稼働
- 7：00 自衛隊に災害派遣を要請
- 22：45 自衛隊の撤収を要請

11月21日（月）

- 20：25 殺処分完了

11月22日（火）

- 18：00 防疫措置完了



[防疫作業] 自衛隊派遣



[埋却作業] 県建設業協会派遣

3 制限区域及び消毒ポイント

(1) 区域内農場数	計	78農場	約283万羽
移動制限区域 (3km内)		1農場	約 2万羽
搬出制限区域 (10km内)		77農場	約281万羽

(2) 消毒ポイント

11月20日 (日) 4時00分 4箇所の稼働開始 (24時間運営)

4 発生状況確認検査

11月20日 (日) 移動制限区域内の農場での臨床検査、ウイルス分離及び血清抗体検査を実施し、全て陰性を確認

5 動員者数

(1) 農場防疫作業	延べ	1, 161名
県建設業協会		39名
J Aグループ		80名
団体		10名
自衛隊		278名
国 (九州農政局)		14名
県職員		740名

(2) 消毒ポイント

	延べ	224名 (令和4年11月25日現在)
市町		76名
J Aグループ		5名
その他		81名
県職員		62名

※ この他、防疫措置のため、地元市町村、地元バス会社など多くの団体・企業等の御協力をいただいている。又、円滑な連携のため自衛隊、国土交通省、及び農林水産省からの職員を県防疫対策本部に受け入れた

6 県内での発生を受けての対応

- (1) 報告徴求の実施 (制限区域内の全78農場を対象に毎日の死亡羽数を確認)
- (2) 緊急防疫会議の開催 (11月20日 (日) 10時00分)

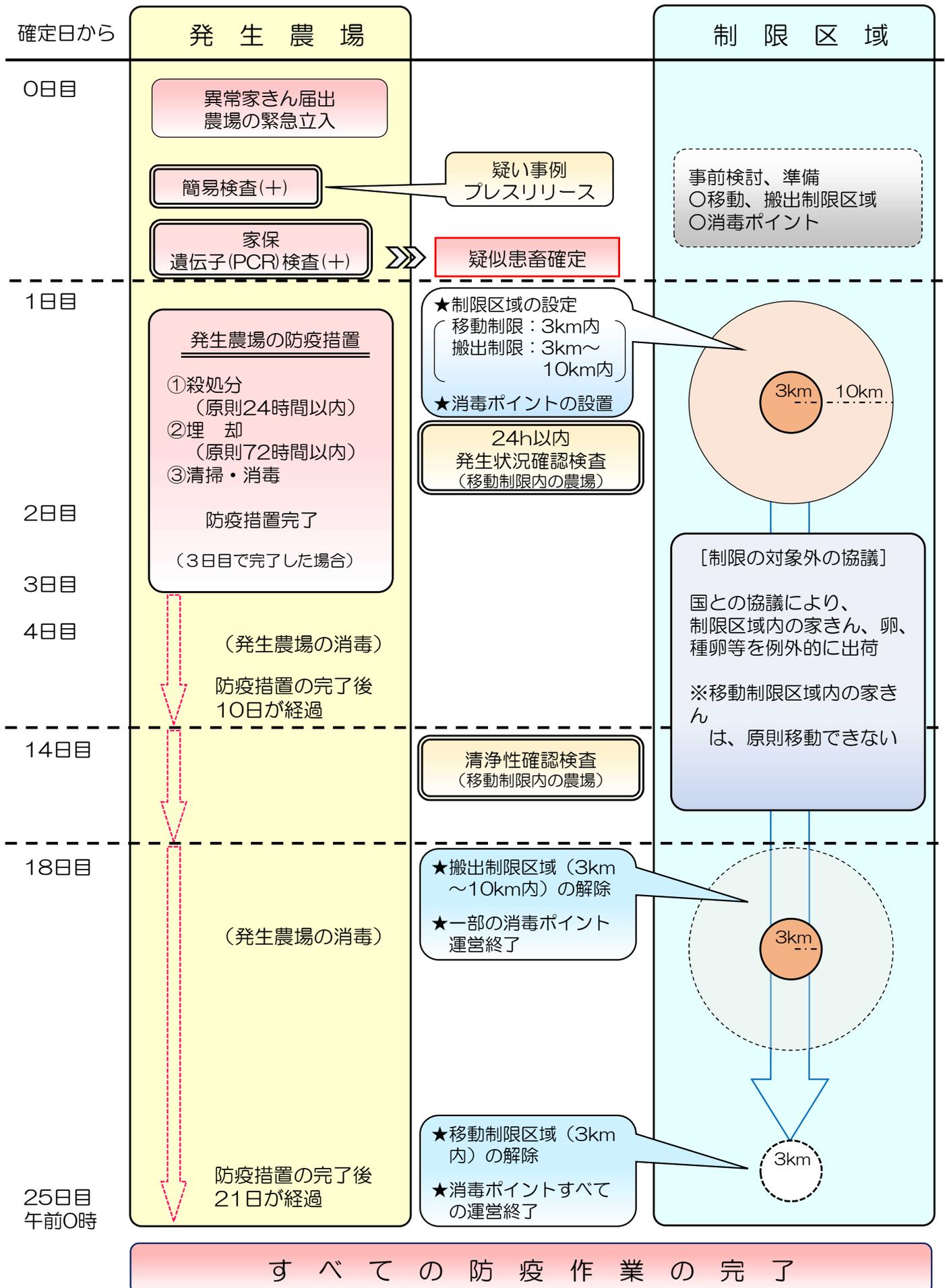
7 今後の防疫措置の予定 (最短の場合)

- (1) 搬出制限区域の解除
 - ①防疫措置完了後10日が経過した後に、清浄性確認検査を実施 (12月3日予定)
 - ②清浄性確認検査で陰性が確認された時点で、搬出制限区域解除 (12月7日予定)
 - ③搬出制限区域の解除に合わせて消毒ポイントを解除
- (2) 移動制限区域の解除
 - ①防疫措置完了後21日が経過した後に、移動制限区域解除 (12月14日予定)
 - ②移動制限区域の解除に合わせて消毒ポイントを解除

8 広報活動

- (1) 県庁HP及びひなたMAFiN
発生状況や防疫作業の進捗情報、本部会議資料等を随時発信
- (2) 家畜防疫情報メール
発生状況及び防疫措置等の情報を発信
- (3) プレスリリース
毎日の防疫措置の進捗を1日2回 (10時、16時) 報道各社に提供

【参考】高病原性鳥インフルエンザ発生における防疫措置のながれ



● 県内の防疫対策

1 発生予防対策

(1) 関係者が一体となった取組による防疫レベルの向上

- ① 農場管理者が自ら行うべき対策の徹底
 - 農場ごとの飼養管理マニュアルの遵守、家畜保健衛生所立入前の点検
 - シーズン中(10～5月まで)の毎月の自己点検による防疫対策の徹底
- ② 家畜保健衛生所の農場立入による対策内容の確認・指導
 - 飼養管理マニュアルの内容確認と自己点検表のチェック
- ③ 養鶏関係会社等と連携した体制の強化による効果的な指導の実施
 - 飼養管理マニュアル遵守の助言及び農場管理者による作業手順チェック
 - 水辺周辺等の高リスク農場に対する家畜保健衛生所と連携した指導強化

(2) 危機意識の共有

- ① 関係者を参集した防疫会議の開催(10月18日)
- ② 関係団体、市町村等へ防疫対策強化通知の発出(9月30日、10月31日)
- ③ 家畜防疫情報メールによる迅速な情報発信(国内発生情報の発信等)
- ④ 緊急防疫会議(11月2日、11月20日)

(3) 緊急消毒命令(告示)と消石灰配布

- ① 10/27～5/31の間、農場消毒及びネズミ・害虫駆除の徹底
- ② 11/17～ 消石灰配布による防疫意識のさらなる向上

2 万一の発生に備えた対策

(1) 発生に備えた体制強化

- ① 防疫作業を担う関係団体等との連携(意見交換会の開催)
- ② 養鶏関係団体等との防疫作業への協力体制整備
- ③ 県本部及び現地本部作業マニュアルの更新
- ④ 宮崎県防災情報共有システムを活用した関係者間の情報共有
- ⑤ 防疫資材倉庫での初動防疫に必要な資材の備蓄及び管理システムでの管理

(2) 迅速な防疫措置に向けた事前対策

- ① 強化した体制の実効性を確認する防疫演習の開催(4月20日、10月27日)
- ② 大規模農場における防疫作業を円滑に行うための計画の策定

【参考】国内での発生状況等

1 家きんでの発生状況（12道県19事例：令和4年11月27日時点）

No.	道府県	市町村	判定日	用途	羽数(約)	亜型
1	岡山県	倉敷市	10/28	採卵鶏	17万羽	H5N1
2	北海道	厚真町	10/28	肉用鶏	17万羽	H5N1
3	香川県	観音寺市	11/ 1	採卵鶏	4万羽	H5N1
4	茨城県	かすみがうら市	11/ 4	採卵鶏	104万羽	H5N1
5	岡山県	倉敷市	11/ 4	採卵鶏	51万羽	H5N1
6	北海道	伊達市	11/ 7	肉用鶏	15万羽	H5N1
7	岡山県	倉敷市	11/11	採卵鶏	3.4万羽	H5N1
8	和歌山県	白浜町	11/11	あひる等	60羽	H5N1
9	兵庫県	たつの市	11/13	採卵鶏	4.4万羽	H5N1
10	鹿児島県	出水市	11/18	採卵鶏	12万羽	H5N1
11	新潟県	阿賀町	11/18	肉用鶏	15万羽	H5N1
12	宮崎県	新富町	11/20	採卵鶏	16万羽	H5N1
13	青森県	横浜町	11/20	肉用鶏	12.2万羽	H5
14	香川県	観音寺市	11/22	肉用鶏	2.4万羽	H5
15	香川県	観音寺市	11/23	採卵鶏	1.4万羽	H5
16	宮城県	気仙沼市	11/23	肉用鶏	2.1万羽	H5
17	鹿児島県	出水市	11/24	採卵鶏	7万羽	H5
18	千葉県	香取市	11/24	あいがも	20羽	H5
19	鹿児島県	出水市	11/27	採卵鶏	47万羽	H5

※ 防疫措置対象 21農場4施設 約336万羽

2 野鳥からのウイルス検出状況（12道県51事例：令和4年11月26日時点）

No.	道府県	件数	検体回収日	亜型
1	神奈川県	1件	9/25	H5N1、H5
2	宮城県	4件	10/ 4～11/ 4	H5N1
3	福井県	1件	10/11	H5N1
4	北海道	8件	10/ 8～11/18	H5N1、H5N2、H5
5	新潟県	2件	10/16～10/21	H5N1、H5
6	鹿児島県	28件	11/ 1～11/21	H5N1
7	香川県	2件	11/ 7～11/15	H5
8	宮崎県	1件	11/ 6	H5
9	山形県	1件	11/11	H5
10	秋田県	1件	11/13	H5
11	兵庫県	1件	11/16	H5
12	岩手県	1件	11/11	H5

3 飼養鳥からのウイルス検出状況（2県2事例：令和4年11月26日時点）

No.	道府県	市町村	検体回収日	種名	亜型
1	香川県	丸亀市	11/7	コブハクチョウ	H5
2	和歌山県	白浜町	11/13	モモイロペリカン	H5